

岐阜県経済・雇用再生会議 議事概要

- 日 時 令和4年12月26日（月） 15：30～17：00
- 場 所 岐阜県庁4F 特別会議室
- 内 容 下記の通り

◆林 一成（岐阜県経営者協会 副会長）

インフレ等に関する状況調査ということで、12月12日～19日の間、会員企業511社に対してアンケートを行い、回答数は98社、19.1%であった。概要を紹介させていただく。

1点目、物価・エネルギー価格高騰に対する企業の対応について、コスト高を価格転嫁できていないとの回答が約86%、一部は価格転嫁できているがコスト上昇分をカバーできていないとの回答もある。また、価格転嫁できているとの回答が7%、価格転嫁の必要はないとの回答が6%であった。従業員への対応としてインフレ手当については、支給を予定していないとの回答が63%、現在は支給しているとの回答が14社、現在支給を検討中との回答が11社であり、75%の企業が手当を予定していないとの回答であった。

2点目、今年度と比較した令和5年度の賃金改定について、同水準との回答が38%、現時点で分からないとの回答が20%、高くなるとの回答が35%、低くなるとの回答が5%であった。企業の業種、状況により異なる回答結果となった。

3点目、DXの取組状況について、現在取り組んでいるとの回答が56社、57.7%、取り組んでいないとの回答が41社であった。さらに、どのようなことに取り組んでいるか、との問いに対しては、複数回答で、営業活動・会議のオンライン化が30社、電子化・ペーパーレス化が38社、電子決済導入が23社、ホームページ作成が31社であった。

採用関係以外で関心のある事項を尋ねたところ、一番は、SDGsが58社、カーボンニュートラルが43社、BCPが36社、女性活躍が36社、高齢者活用が35社、人材の流動が30社であった。

また、前回の会議でも報告しているが、人手不足を感じている企業が8割あり、来年度も人材確保は依然大きな課題と認識している。

◆中川 正之（岐阜県経済同友会 筆頭代表幹事）

製造業においては、価格転嫁が思うように進まないとの課題が大きい。急激な為替の変動に対応しきれない、電気代についても非常に大きな負荷がかかっている。資材料の高騰も含め、中小企業にとっては厳しい環境にある。為替も132円まで戻り、円高傾向となっているが、先行きは不透明で非常に不安だとの意見が多く寄せられている。

本会では、今年度、岐阜県の観光振興を考える委員会を立ち上げた。観光を考える中で、交通インフラに重点的に取り組んでいる。2～3年前、飛騨川が大氾濫して国道41号線が過

去に例がないような被害を受けて交通が遮断され、下呂温泉も孤立した。インバウンドを中心にこれからも更に観光客を迎えるには、インフラがあまりに脆弱だ。

先日、突然の大雪によって、高山本線が東海エリアで唯一、不通となったが、朝一番の便から午後の便まで5本が運休となり、再開した14時の特急はグリーン車まで立っている人で身動きが取れなかったようだ。このほか、東海北陸自動車道も通行止めとなり、バスで高山に向かうお客さんが何とか列車に乗ることができたという話もある。交通インフラは非常に大切であり、いざストップした時に代替案がないのは非常に大きな問題である。これからも観光を中心に県経済の成長に取り組んでいくなら、インフラ整備を進め、代替措置をアピールできるとよい。

また、旅館やホテルは、コロナの影響で業況が非常に厳しく、従業員を整理せざるを得ない中で、インバウンドで急激にお客さんが増え、どのようにサービスを維持するかということも大きな問題となっている。雇用の問題として避けて通れない問題であり、観光客に対するサービスの低下を招かないような対策が必要である。

◆村瀬 幸雄（岐阜県商工会議所連合会 会長）

次期成長・雇用戦略については、現行8つのプロジェクトとされているものから6本の柱にまとめ直し、戦略的に考えられていると思う。

現状は、これまで皆さんが仰る通りだが、アフターコロナに向けたチャレンジは、少しずつ変わってきたと感じる。商工会議所に多く寄せられている相談を3点紹介する。

1点目は、アフターコロナに向けた持続化の相談。新しいことをやっていきたいという、持続化に向けた相談。

2点目は、事業承継について、県内地場産業をどう続けていくか、という相談。

3点目は、海外展開について、中小企業の皆さんが、欧米もさることながら、中国、韓国をはじめ、RCEP が本年に発効したということで、東南アジアへ積極的に販路拡大したいとの相談が多い。県による海外への販路拡大プロジェクトは県内地場産業にとって大きな成果が出ていると思う。成長・雇用戦略の8つのプロジェクトの中でも現行目標を達成したという結果も出ている。初めてチャレンジされる地場企業にも声掛けしてもらえるとありがたい。

中小企業の皆さんが、チャレンジしたいと思うような施策を打ってもらえるとありがたい。

◆岡山 金平（岐阜県商工会連合会 会長）

9～10月にかけて、42商工会を5ブロックに分け、それぞれの会長さんから市町村ごとの景気観についてヒアリングを行った。

県の説明と総じて同じような状況であり、現状は共有できている。現状に対する今後の課題について対応いただければ大変ありがたい。

2017年度からの検証についての説明もあったが、5年間というものの、コロナが感染拡大した3年間はほとんどコロナに振り回された3年間であり、人の流れを止める施策により、事業者は大変厳しい状況に追い込まれた。一部の業種・事業者にはまだ課題を残したままだが、危機的な状況は免れたと思う。これまでの県の支援に感謝申し上げる。特に事業者の皆さんから好評だったのは、持続化補助金で、本当に大きな成果が表れていたと思う。事業者の課題に対する新たな取組を支援するのが持続化補助金であり、原油高等様々な課題が山積する中で、これを乗り越えるためにも、小規模事業者のチャレンジを促す持続化補助金の継続をお願いしたい。コロナ禍で、こうした補助金を活用してチャレンジした事業者と、何もしないで3年間過ごした事業者とでは、差が開いてきたとの声もある。今後、円高や海外展開等、それぞれの事業者がもつ様々な課題について、幅広く対応できる支援策をお願いしたい。

2点目は、事業承継が喫緊の課題であり、待ったなしの状況である。「岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター」を作っていただいた。第三者承継、M&Aについてはセンターで対応していただけるが、現実の課題として小規模事業者は、親族内承継や、従業員に承継させたいという相談が山ほどある。今は指導員が相談に乗っているが、後押しする政策がないのが実態であるため、支援策があると大変ありがたい。

◆井上 良介（岐阜県中小企業団体中央会 副会長）

県がこの時期に成長・雇用戦略を策定し、産業政策のビジョンを示すことは大変意義があり、強く期待している。

特に、ビジネス環境は激変に次ぐ激変である。人口減少による労働力不足、自動車のEV化、脱炭素社会の形成、DXの推進等、喫緊に取り組まなければならない課題は大変多くある。

特に、岐阜県は、中小企業が99.9%、そこで働く人は86.6%に上る中小企業県である。3年に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの中小企業は傷んでおり、折からの原材料・資材・エネルギー価格の高騰が追い打ちをかけ、中小企業の経営を厳しくしている。ぜひ、そのあたりをくみ取っていただき、岐阜県成長・雇用戦略の策定等を時宜に沿った具体的な施策をお願いしたい。

私は、航空機関係の組合の理事長を務めているが、次期岐阜県成長・雇用戦略の中に、航空産業の再生事業拡大支援を組み込んでいただいております。大変ありがたく思う。航空機業界は、コロナ禍で売上高がピーク時の50%前後となり、前例のない苦しい状態が続いてきたところに、物価高騰で生産コストが大幅に上昇して経営を圧迫している。また、有能な社員の離職を含め、離職率は20%にも上る。このような中、官需を中心に仕事量は増加

傾向にあり、コロナ禍前に戻るにはまだまだ遠い道筋だが、脱した感はある。今後の航空機業界の根幹的課題は、サプライヤーが適正な利益を得られる仕組みの再構築と、各社の自助努力による生産性向上だと考えている。岐阜県の航空機産業再生のために、さらなるご支援をよろしくお願ひしたい。

岐阜県中央会では、今年度から県との連携のもとで進めている自動車のEV化や、バックオフィス業務のDX推進など、ビジネス環境の変化を見据えた支援を強化していきたいと考えている。また、参加組合を通じて、県内2万社以上の中小企業小規模事業者のネットワークを生かし、県内経済の活性化の役に立つよう活動していく。

◆日比野 豊（岐阜県商店街振興組合連合会 理事長）

岐阜市連、柳ヶ瀬連合会、高山市、大垣市、多治見市を対象に、10～11月の景況感についてヒアリングを実施した。すべての市でマイナスであった。2～3割、中には5割くらい落ち込んでいるところがある。商店街の客は、地元の消費者である。日本全体で少子高齢化が進んでおり、高齢者が地元で物を買う店がだんだんなくなっている。特に、郊外型のスーパーやドラッグストア、コンビニでは、食料に限らずあらゆる商品を取り扱っている。このような中、買い物弱者である高齢者が買い物難民となっており、生鮮産品を扱う店の中には、1週間分くらいまとまった量の買い物をする場合はサービスで配達するところもある。

10月、国において、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策が発表されたが、この中で、商店街としてどう活用していくか、各市で検討して進んでいきたい。

最も心配しているのは、県内のどの中心商店街でも、生鮮産品を扱う店が廃業されたり、店を閉めるケースがどんどん出ている。ましてや、来年、インボイス制度が始まると、商店街の店の中には、煩雑さを嫌って廃業する商店主も出てくると予想される。県、市町村にはアドバイスをお願いしたい。

◆瀧 修一（岐阜県観光連盟 会長）

観光業は、コロナ禍の3年間で大変厳しい状況にあった。「ほっと一息ぎふの旅」キャンペーンにより、宿泊はコロナ前と比べ8割程度回復しているとの声があり、事業者からの感謝の声が多数聞かれている。観光キャンペーンに併せて配付している電子クーポンの「ぎふ旅コイン」は、4月からの8カ月で27億円の利用があり、地域経済の下支えになっており、業界としてありがたく思っている。これらの取組に改めて感謝申し上げる。

一方、今後の課題として、インバウンドも徐々に戻ってきているということだが、コロナ前に戻るまでにはまだ時間がかかると考えている。また、キャンペーン終了により、増えた国内需要は一過性の可能性もあるのではないかと反動減を懸念している。

次期「岐阜県成長・雇用戦略」骨子案で、更なる誘客促進、観光消費拡大には、やはり既存データを活用したマーケティングの確立が必須だと考えている。観光客の年齢層、住所といった属性、行動実態、趣味、興味等のデータを分析し、誘客のプロモーションを的確に行い、次へつなげていく必要がある。県観光連盟は、現在 DMO としての役割も持っており、今後重要性が増すと考えている。今年度、県観光連盟では、県内各地域の旅館、ホテルの宿泊データの収集を行っており、精度を上げるには情報量が必要なので、更なる宿泊施設の参画が必要と考えている。

「ぎふ旅コイン」の利用者について、全国で約 50 万人分のデータ、携帯端末の位置情報データ、県観光連盟ホームページのアクセスデータの分析を行い、効果的なプロモーションを行っていききたい。是非ともご協力いただきたい。

話が深くなるが、「ぎふ旅コイン」の登録者は、岐阜県びいきの皆さんだと思われる。リピーターとして確保し、観光消費額拡大という観点からも、ここまで定着してきた「ぎふ旅コイン」を継続してもらいたい。

また、次期「岐阜県成長・雇用戦略」骨子案の今後の方向性にも記載されているが、観光人材の確保、生産性の向上、DX 対応等は、観光業界にとって不可欠な取り組みなので、推進していく必要があると考えている。

◆脇田 昌也（岐阜銀行協会 専務理事）

岐阜銀行協会 8 行の貸出金の状況について、ゼロゼロ融資の反動減も一巡し、5 月以降は前年比プラスで推移。11 月末は年率 2.6 と横ばい。一方、預金については、11 月末で年率 1.3% ということで、年率は若干低下傾向。地域事業者の資金繰り状況として、取引先の状況を例にすると、融資を一括返済したことや、事業資金としての利用が進んだことを要因として、預金残高が減少傾向。

手形に関しては 10 月までの今年度の手形不渡りは 2 件、取引停止処分が 2 件ということで、コロナ前に比べて大幅に減少。本県は全国に比べるとかなり少ないが、全銀協の集計によると、全国ベースでは 2 ヶ月連続で前年を上回っている。

また東京商工リサーチの上半期 4-9 月の倒産件数が 3 年ぶりに増えた。11 月についても 8 ヶ月連続で前年比上回っている。新型コロナ関連融資の返済が始まったところに、燃料や原材料高が直撃し、人手不足も深刻な運輸や建設業で倒産が増加している。中小企業はコスト増加を価格に転嫁できていない先が多く、収益を圧迫されている。今後コロナ融資の返済が本格化していくが、倒産がさらに増加する恐れがある。

金融機関としては、ゼロゼロ融資の返済開始による資金繰り悪化を理由としたリスク要請が増えている。物価・原材料高、燃料高騰による収益悪化を受け、先行きの不確実性を懸念する声が増えており、借換えにより、融資をまとめて返済を平準化させたいという要請が増えている。金融機関としても、伴走支援型特別保証による借換え、信用保証協会の

超長期保証制度による借換え等信用保証協会と協力した経営支援といったもので、地域企業の経営安定を目的とした金融支援に取り組んでいく。

政府の新たな経済対策でゼロゼロ融資の借換えの上限を 1 億円まで上積みするというものがあり、こちらも県市信用保証協会と連携して支援していきたい。また中小企業活性化協議会においても関係機関との連携、企業再生といった観点で取り組んでいきたい。

次期成長戦略の骨子案の一部である DX・GX 推進加速化について、取引事業者の状況・声を紹介。GX、カーボンニュートラルについて、まずは自社の CO₂排出量を把握しようという動きが増えつつあるが、具体的に削減計画を書くまでには至っていない状況。CO₂削減にあたっては省エネ再エネが主体になるが、省エネ性能の高い機械設備への更新や、自家消費型の太陽光の導入などは相応の投資が必要となる。CO₂削減の重要性は理解しつつも、経済合理性の観点から、現時点では投資に踏み切れない事業所が多い。こうした状況踏まえ、中小事業者のカーボンニュートラル化を後押しするための省エネ再エネに関する補助金・助成金拡充や、CO₂削減度合いによる税制面でのインセンティブを求める声がある。

金融機関においても SDGs の経営目標の策定支援を特徴とするような金融政策を一層強化し、今後、中小業者の持続的な運営、発展、拡大に寄与していきたい。

◆竹中 哲夫（大垣銀行協会 公務金融部長）

大垣地区西濃地域の現況について、前回の 9 月の会議以降、大きな変化はない。大垣銀行協会に属している 8 金融機関の預貸金残高について、預金は 2022 年 9 月末で昨対比 815 億増加と 2.53%増。今なお特別給付金及びゼロゼロ融資による借入金が滞留していることも一因だと考えられる。貸出金については、2022 年 9 月末で昨対比 15 億円のマイナスと若干の微減。2 年前の 2020 年 12 月をピークとして漸減傾向。ゼロゼロ融資で一旦は借入したものを使用することなく返済が始まっている状況。まだ預金として滞留している資金もあるが、ゼロゼロ融資の返済が始まる来週には貸金返済に充当されると考えられる。

原材料価格の高騰の影響については、各企業で販売価格に転嫁するも相殺できず減益につながっている状況が継続。また値上がり幅を想像できず、価格上昇に歯止めがかからず、長期化が予想されることにより、段階的な価格転嫁交渉が必要と考えている企業が多い。製造業は値上がり前に原材料をまとめて仕入れる傾向もあり、金融機関としては運転資金ニーズにつながっている。停滞していた物流は徐々に回復傾向にあるが、まだスピードは遅い。

資金需要について、コロナ禍と比較すれば設備資金において資金ニーズが増加している。一方、新規ニーズというよりはリスクを検討する企業もあり、企業が二極化している。手元資金についても、コロナ禍での低金利調達が可能であることもあり、規模感の大きい企業は資金潤沢にあるものの、資産を取り崩して経営をしているという企業も多い。予備的にコロナ資金を調達した先からは期日一括返済請の申し出が出てきている。

雇用情勢について、製造業サービス業等で一時人手不足が深刻であったが、外国人実習生の入国により徐々に落ち着きを取り戻している。ただし、建築土木運送業については引き続き人手不足の状況。工場や工場現場における職員の高齢化や後継者不足による技術力の低下、人材が定着しない等の課題は引き続き残っている。

今後、引き続きの補助金助成金などの償還不要な資金支援の継続とさらなる充実、あと飲食観光小売り関係の需要喚起策、原材料費、原油等資源高騰、仕入れ価格高騰に対する政策支援、SDGs 関連技術に対応するための各種施策に期待する声が様々な企業からあった。

◆櫻井 宏（岐阜県農業協同組合中央会 会長）

農畜産業の現下の経済情勢について話をさせていただく。急激な円安、ロシアのウクライナ侵攻による物価高・エネルギー資源高は、農業者にとって大変大きな問題になっている。

農水省が公表した令和4年9月の農業物価指数は、肥料、飼料、重油、ガソリン等の効率動力といった生産資材価格は大幅に上昇している一方で、農産物の価格指数は100.6で、ほぼ生産資材価格の高騰分は生産者がまともに負担していることが明らかとなっている。価格転嫁は進んでいないのではなく、全くできていない状況だと感じている。

我々としても、国内農業を持続させるため、或いは食料安全保障を確保していくため、流通業者の皆さん、消費者の皆さん方に対して、再生産に配慮した適切な価格形成について理解情勢を図っていく取組をしたいと考えている。

併せて、食料自給率の向上、地産地消の促進を進め、過度な輸入に依存しない食の環境を目指すことで、国産の農畜産物の安定供給を実現したいと考えている。

生産者を支える取組については、肥料価格高騰が経営に与える影響が相当大きいということで、緩和策として、国により肥料価格高騰対策事業が創設され、本県においては、岐阜県農業再生協議会が事業実施主体、我々JAが取組実施者となり、現在4月～6月の秋肥について補助申請しているところ。

生産資材の価格高騰に対しては、7月に我々岐阜県のJAグループが支援要領を制定し、資材工事のための運転資金等の融資を利子補給を行う形で運用しているところ。すぐに3億円以上の需要があったと聞いている。

今回のロシアのウクライナ侵攻を発端とする一連の状況から、日本の食料安全保障がいかに脆弱であるかということが改めて明らかとなった。食料供給を海外からの輸入に過度に依存していたツケが回ってきたと思っている。我々JAグループとしても、消費者の皆さんには、地域で生産された新鮮で安全安心な農畜産物を食べていただき、生産者の方は、地域の消費者が求める農畜産物を生産する、こういった地域の消費者と生産者を結びつける地産地消の取組を通じて、地域の食と農を支え、食料自給率の向上に貢献したい。国内、地域の農業が持続できるよう、再生産可能な価格による農畜産物の安定供給を目指してい

きたい。

次期「岐阜県成長・雇用戦略」について、輸出の方は、コロナ前の知事によるトップセールスを活かし、オンライン等で伸びていると聞いているが、対面のプロモーションも再開していただきたい。また、「みどりの食料システム法」が7月に施行されたので、戦略に盛り込んでいただければありがたい。

◆各務 剛児（岐阜県建設業協会 会長）

建設業の経済面においては、資材価格の高騰、納期遅延により物がなかなか入ってこないのが一番の課題である。建設業界における主要な資材であるコンクリート、鋼材、アスファルトといった資材単価は相変わらず上昇している。県の発注工事においては、コンクリートや鋼材などの主要資材は、今月から価格改定の頻度を段階的に高め、より実勢に合った価格設定を行っていただいているので、引き続きよろしくお願ひしたい。工事発注後のスライド対応とあわせ、引き続き物価高騰への理解と受注者への配慮をお願ひしたい。民間工事においては、発注者の理解がなかなか得られないため、県から国へ働きかけをお願ひしたい。また、建築工事における設備機器の納期遅延については、以前は1～2か月で入荷した設備機器が、今は物によっては3～10か月かかるという現象が起きている。新築の場合、工期が10か月ほどあれば間に合うが、修繕・補修の場合は、お客さんは2～3か月あれば入荷できるだろうと思われるが、実際は10か月かかるような困った現象が起きている。ほとんどは半導体不足が原因である。設備機器で一番入手困難なのが、給湯器、エレベーター、火災報知機である。

次に、雇用面においては、建設業は「3K」、危険、汚い、きつい、と言われていたが、今は「新3K」、給料が良い、休暇が取れる、希望が持てる、ということを出し出しており、実現に向けて努力をしているところ。また、それとは別の観点から、少子高齢化は避けることができないということで、DXにより少ない人数で今までどおりの仕事をこなすという努力も行っている。具体的には、ドローンによる測量、ICT建設機械、BIM・CIM等、DXの活用により、少ない人数で、しかも若者の興味を引くようなやり方を考えているところである。

引き続き、DXに対するモデル工事の発注、専門家による現場での技術指導、研修の実施などの支援をお願ひしたい。

◆松島 桂樹（ソフトピアジャパン 理事長）

先ほど商工労働部長から説明があったように、2017年より県の第4次産業革命を目指してIoTコンソーシアムを活動の基盤として、IoTを幅広く中小企業へ導入するよう、支援してきた。コロナ禍ではとりわけワーキンググループということで、県内企業と団体、大学

などの連携を進めることによって、改めてニーズの作り込み、需要の創造ということに支援をさせていただいた。導入事例は、ソフトピアジャパンのホームページやYouTubeなどで公開しているが、県内外から高い評価をいただき、様々な機会で表彰されている。一例を紹介すると、土岐市の光洋陶器(株)さんは、中小企業ながらロボットをフル活用して生産性向上を達成しているということで、日刊工業新聞が主催するスマートファクトリーアワードを受賞された。また、株式会社艶金さんは、SDGs をデジタル化で活性するというで、中部 IT 経営力大賞 2021 を受賞された。また、先週、総務省が共催する「全国中小企業クラウド実践大賞全国大会」が開催され、各務原市金属団地の株式会社樋口製作所さんが、技能伝承と外国人労働者のスキルアップへのデジタル活用で全国中小企業団体中央会会長賞を受賞された。また、奥飛騨温泉郷平湯の株式会社中林工務店さんが経営している「旅荘つゆくさ」において、デジタルオートロックつまりスマホを使ったフロント業務管理で全国商工会連合会会長賞を受賞された。このように、県内企業の経営力、デジタル化への意欲を強く内外にアピールできたと思っており、企業単独ではなく、色々な支援機関との連携が功を奏している。

また、県内の多くの中小企業・小規模企業の方が今悩んでいる最大の課題は、インボイス、電子帳簿情報保存法への対応である。これについては、岐阜県では来年度事業として、産業デジタル推進課を中心として、デジタルインボイス活用モデル推進事業に取り組んでいくところ。デジタル庁が普及を進める標準方式に準拠し、電子インボイスの発行と送受信、保管を提供するサービスを県の事業として提供しようという企画である。

また、併せて、岐阜県庁内の財政 DX の観点から、県が発注する案件について適格請求書をデータで受け取る仕組みもこの仕組みを使ってやっという事で検討を進めているところ。これは、全国でも、先進的、初めての取組みであり、十六銀行さん、大垣共立銀行さんに多大なご負担、ご苦勞をいただき、調整しているところ。電子インボイスは地元金融機関にお任せくださいというサービス体制を整備している最中である。岐阜県商工会議所連合会、岐阜県商工会連合会にもご協力をお願いしている最中であり、オール岐阜で進めていきたいと考えているので、ぜひ皆様のご協力をいただきたい。

DX は、基本は人づくりである。新しい経済・雇用状況を反映して、一言で言うことができるだけ人手をかけずに、経営をやっていくというモデル作るためには、リスクリング、簡潔に言うとスキルの刷新、今までの知識更新ではなくて、スキルの刷新が必要である。そのような人材を育成し、新しい経営ができるように、啓発を進めていきたい。

◆井川 孝明（岐阜県産業経済振興センター 理事長）

次期「岐阜県成長・雇用戦略」骨子案にある「県産品の世界展開」について報告する。先ほど村瀬会長さんも若干触れられたが、ASEAN10 カ国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの 15 カ国が参加する地域的な包括的経済連携協定の RCEP が発効

している。これまでも複数の国と経済連携協定、自由貿易協定が発効されているが、RCEPは中国、韓国が初めて参加する経済連携協定である点が重要である。

ジェトロの調査では、県内事業者の貿易相手国として、輸出で8.9%、輸入で26.3%の企業は中国をトップに掲げており、今後一層の利用促進が期待される。現状では、県内事業者全体の四分の1しかRCEPやEPA等の経済連携協定を利用していないとの結果があるが、一方で、県内事業者のRCEP協定参加国向けの輸出額は全体の37.2%を占めており、効果的な利用促進が可能と考えている。このため、3月15日に、RCEP、EPAの活用と実務における注意点をテーマとして、RCEPの制度の概要と利用の流れなどについてのセミナーを開催した上で、個別相談の機会を設けて丁寧にフォローアップを行い、厳しい経営環境のなか、海外の販路開拓、或いは拡大に前向きな県内輸出業者を支援していきたい。

◆尾関 健治（岐阜県市長会 会長）

3点申し上げる。

まず1点目は、市町村、自治体に対する資材高の影響である。これから保育園を建て替えるが、もともと予算9億円で組んでいたが、資材高の影響で30%上がって、11億7000万円となった。また電気代について、小中高も含めて、関市全体でこれまで年間約10億円だったが、今年度は15億円という状況で、市町村にも大きな影響が出ているのが現状である。

2点目は市内産業について、関市は製造業が多いが、価格転嫁ができないという声を一番多くいただいている。ただ、地場産業の刃物については、昨年度、円安の影響もあると思うが20%増で、過去最高の輸出額となっており、良い面もあるというのが現状である。そういう中で、資料にもあるが、関市に産業技術総合センターがある。昨年度、関市内の企業は1240件以上このセンターを活用させていただいており、刃物などが好調である理由のひとつにセンターの活用もあるのではないかと思う。関市単独で、このセンターの活用補助金を設けており、今後ともお力をいただければと思う。

最後3点目は、製造業の課題として、職人の高齢化、事業承継の問題がある。若い世代、特に女性の方と製造業があまりマッチングできていないという状況である。製造業の事業所はたくさんあるが、女性が市外に出ていってしまうのが課題である。

次期「岐阜県成長・雇用戦略」にもあるが、若い世代の人材確保、DX、サテライトオフィスの誘致は、県全体、若い世代、女性にとって資する政策と思っており、期待している。

◆木野 隆之（岐阜県町村会 会長）

それぞれの分野の方から景況感、経済状況についてお話しいただいた。町村会として全体を俯瞰するデータはなかなか取りにくい状況だが、町内の一部企業への聞き取りでも概

ね同様の感触である。

前回の会議以降の変化としては、日銀が高金利誘導策と思える発表しており、その意味で、経営者の一部では今後の経済状況、動向を見定めにくい状況だという声があるが、まだまだ全体的な状況にはなっていない。企業さんの収益動向については、予算編成に向けて収入の見通しを立てるため、一部企業へのヒアリングを行い予定であり、その動向を注視していきたい。

次期「岐阜県成長・雇用戦略」骨子案について、冒頭にあるような、コロナ禍で傷ついた経済産業活力創出に向けて六つのプロジェクトを展開していくという部分は全く異論はない。是非とも強力で推進していただきたい。大きな課題が多く、一町村レベルでは解決できないものばかりであり、関係機関が一体となって取り組んでいただければ幸いである。その中でも、骨子案の3番目、4番目は、人材確保の雇用対策について記載があるが、各地方自治体が喫緊に対応すべき人口減少、若年層の県外流出と密接に絡んでくる。企業誘致等で、新たに魅力的な雇用の場を提供していくことが必要だと思う。今後のことを考慮すると、DX推進の人材確保が、喫緊のテーマになってくると思う。いずれにせよ、産業集積、DX戦略は、小さな町村が生き残るベースとなるテーマとなっており、早急な実行が求められるので、よろしく願いたい。

◆竹内 治彦（岐阜協立大学 学長）

全体を伺っていて、アフターコロナに向けてさあ元気よくという感じではなく、ウクライナ侵攻に始まったのエネルギー高、原材料高、円安に関する話が多く、価格転嫁ができていないという声が圧倒的に多かった。ただ、これを岐阜県に何とかしてくださいと言われてもなかなか難しいところであり、国内での分業・立ち位置を考えると岐阜県の事業者さんにかかなり集中的に影響が表れてくる部分もあると思う。これは県行政にお願いすることではなく、それぞれの団体でいろんな形で発信し、ある部分は国の施策によって、またある部分は経済的な関係によって、解消に向けて取り組んでいかなければならないと思う。

県のレベルで対策が打てるところで私の分野で言うと、「人」というところになる。今日は関係の方があまりご出席でなかったが、人材確保の課題は大きい。成長・雇用戦略では含まれているが、もし今後経済が上向くのであれば、岐阜県の人口を維持していくという意味でも人の部分がすごく大事と思う。製造業を中心として、どう雇用維持するか。さらに、少子化対策という意味では、若い人の移住定住ということもあり、そういう点では、起業支援が結構注目される場所である。特に、女性の起業支援については重要である。もうかなり努力されており、商工会議所、商工会、自治体で様々に取り組みが行われている。私もいろんな自治体関係、商工会議所関係のお手伝いさせていただいており、地域ごとに、一生懸命取り組んでいるところとそうでないところで少し濃淡があると感じている

ので、岐阜県全体で特に若い人中心の起業支援、或いは女性の起業支援というようなところも位置付けていただければと思う。人口施策には大きく入っているが、成長・雇用戦略では「人材確保・雇用対策」の中の一部に留まっている。経済施策の方で位置付けていただいた方がインパクトが大きいと思うので、検討いただきたい。

不安感はあるが、今できる部分を確実にやっていくことで不安感を払拭し、新たな時代に向かっていくっていうことが必要だと思う。

◆日比野 豊（岐阜県商店街振興組合連合会 理事長）

1点だけ申し遅れたが、本当にそれぞれの分野の話聞いても暗いことばかりだが、先日、久しぶりに岐阜信長まつりが開催され、地元の商店街のみならず県外の商店街でも、非常に好評であり脚光を浴びた。賑わいは、地域・岐阜県民にとっても誇らしく、またそこで商いをしている商人にも勇気と希望を与えてくれた。